

代表質問から

財政

問 本年度の税収見通しはどうか。また、税収見通しを受けての収支見通しはどうか。

答 法人二税が予想していたほどの伸びを示していない状況であり、このままの状態が続くと当初予算額を百億円ほど下回ることが懸念されるため、課税客体調査の充実や滞納整理の強化等により、課税と徴収の両面で税収の確保に努める。

また、地方交付税の減額等により年間収支の財源不足は二百億円に拡大した。さらに県税が減収となれば財源不足が拡大する。

このため、これまで以上に経費の節減や歳入確保に努めるとともに、他会計からの借り入れや基金の活用、減収補てん債の活用など財源対策を検討し、赤字を回避したい。

問 新たな財源確保対策についての検討状況はどうか。

答 厳しい財政状況が続く中、これ以上の歳出削減は厳しい状況になっている。

歳入確保策として、国に対し一方的に削減された地方交付税の還元、充実を求めているが、県としても独自の財源を確保していく必要があると考える。全国的には、超過課税など新たな税制の検討・実施が進んでおり、本県でも検討を行っている。

広報戦略

問 携帯サイトを利用する若い世代のニーズをとらえた広報活動について、どのように考えているのか。また、すでに実施しているものや今後の予定はどうか。

答 携帯サイトは幅広い年齢層に利用されており、県でも「なのはなモバイル」をより多く利用していただけるよう、効果的な情報発信に努めている。

また、県内の観光やレジャー等のコーナーを新たにトップページに設置し、道の駅など外部のサイトへリンクするなど、利用される方々のニーズに対応した情報発信をしていきたい。

国土利用計画

問 第四次国土利用計画の素案で目指すところとしての県土利用の特徴はどのようなものか。

また、社会経済状況の変化にどのように対応していくか。

答 地域が個性や特色を生かしながら発展できる、持続可能な県土利用を進めることを基本目標としている。

具体的には、
①農地の保全・有効活用、森林づくりや里山活動への参画等の推進
②宅地の既存ストックの有効利用、企業誘致や中心市街地の活性化

③産業廃棄物の適正処理の推進や山砂採取跡地の森林の再生
などの取り組みを県内各地で進めていく。

社会経済状況の変化が著しい中、本県の多彩な地域資源をいかし、拠点の形成を進め、国際競争力の強化に取り組んでいく。

また、環境問題については、環境への負荷の低減や資源の効率的利用を進める等、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいく。

防災

問 今年度から始めた防災教育は、どのような事業を実施しているのか。また、今後どのように進めていくのか。

答 主な事業として、
①教員を対象とした防災教育の指導力を高めるための研修会の開催
②災害時に防災拠点となる小学校と地域が連携した防災訓練などの実施
③高校生を対象とした防災講演会や救急救命講習の開催
④県民参加による防災フォーラムの開催

今後は、引き続き地域と連携して地域防災力を高める事業や防災講演会の実施、さらに対象に、地域の防災のリーダーになるためのパワーアップ講座を開催したいと考えている。また、現在実施している地震被害想定調査の結果を防災教育に取り入れる予定である。

障害者支援

問 授産施設等を利用して障害者の工賃をアップするため、どのような取り組みをしているのか。また、今後どのように対応していくのか。

答 授産施設等を利用する方の工賃向上を図るため、千葉県就労事業振興センターを設立し、
①企業訪問や合同販売会による販路の拡大
②経営アドバイザー等による経営指導
③施設等職員の資質向上のための研修

などを展開し、その結果、工賃向上につながる成果が上がっている。

また、今後、一層の工賃向上を図るため、平均工賃目標の設定や目標達成のための具体的な方策を盛り込んだ実施計画を今年度内に策定する。計画の策定にあたっては、

福祉施設の関係者や経営コンサルタント等からなるワーキングチームを立ち上げ、事業者の工賃向上に対する意識改革や職員の育成、事業収益力の向上などを図るための具体的な方策を検討している。

乳幼児医療

問 乳幼児医療費助成事業について、通院医療費助成の対象を小学校就学前までに拡大すべきであると考えているかどうか。

答 平成十九年十一月現在、通院の助成対象を小学校就学前としているのは全国で二十四道府県あり、平成二十年

にはさらに五県が実施の予定で、全国的に拡充する方向にある。

しかし、本県の財政状況を考慮すると、平成二十年度の医療制度改正を見込んで、現行の予算に比べ十二億円の増額が必要となり、所得制限の導入や自己負担の増額なども視野に入れ、助成対象の拡大に向けた調整を進めている。

環境

問 本県の産業界における温室効果ガス排出削減を推進するために、排出量の把握を把握し、今後の施策展開に結び付けていくべきと考えるかどうか。

答 一定量以上の温室効果ガスを排出する事業者には、排出抑制計画書と実績報告書の提出を義務づける「温室効果ガス排出量報告制度」を、今年度内に制定したい。

これにより、県内の主要事業者の温室効果ガス排出量の把握が可能となり、より効果的な省エネ対策支援などの施策を展開していくことができると考えている。

問 家庭でのCO2削減の本格的な取り組みをするべきだと思っどうか。

答 家庭での取り組みを推進するため、今年度は電気・ガス等の使用量を削減してもらおう「ちばCO2C.O2ダイエットファミリールーティング」を七月、八月に実施した。照明をこまめに消すこと、冷房の設定温度を二十八度にするなど、シャワーの使用時

間に気をつけることなどの取り組みを推進した。

この他、家庭での温暖化対策として、マイバッグ持参によるレジ袋の使用削減、車の急発進・急ブレーキを控えるエコドライブの徹底などがあり、これらを実践することが大切である。

そこで、平成二十年度は、キャラバン隊を組織し、県内各地で普及、啓発を展開していきたい。

畜産

問 農業産出額全国第二位奪還に向け、畜産部門においても県産豚肉を安定的に生産するとともに、知名度の向上を図ることが重要だと思っどうか。

答 本県の養豚は全国第四位の産出額を誇るが、抱えている課題としては、
①大規模な養豚農家が多く、豚が病気になるかきやす、出荷頭数の減少がみられる
②豚肉の大産地であるのに、知名度が低い
などの問題に緊急に取り組む必要がある。

そこで、豚の疾病を予防するため、地域ごとの消毒の徹底など衛生管理技術の改善により、県産豚の安定生産に努めていく。

また、知名度を上げるため、「県産豚肉販売促進協議会」を設置し、これまでに、千葉県を代表するような高付加価値のある銘柄豚の創出や県産豚肉に統一名称やキャッチコピーを付けた販売、メディア等を利用した積極的なPR活

動などの提案があり、これらを踏まえ、知名度の向上に努めていく。

問 本県におけるエコフィードの取り組みと進捗状況はどうか。

答 平成十八年度に県内で四カ所のエコフィード製造事業所が稼動し、平成十九年度中にはさらに二事業所が本格稼動する予定である。

県では、エコフィード製造施設建設への助成をはじめ、食品残渣や原料の調査、現地研修会及び豚や鶏への給与試験などを行ってきたが、今後も積極的な普及拡大に努めていく。

*エコフィードとは
食品の製造及び流通の過程で発生する食品残渣を加工し、家畜の飼料に利用するもの。

教育

問 全国学力・学習状況調査の結果が公表されたが、本県はどのような状況であったのか。また、今後どのように学力向上策を進めていくのか。

答 本県の調査結果は、小学校では国語と算数のいずれも全国平均を上回り、中学校では国語はちょうど全国平均と同じ、数学はやや下回った。全体では、全国平均とほぼ同程度だと認識している。

今後、「思考し、表現する力」を高めるための実践モデルプログラム、市町村や学校が活用できる指導改善案、「ちば中学生学習到達目標」などを作成し、本県ならではの学力向上策を進めていく。